

事業再評価

社会資本整備総合交付金(街路事業)

習志野都市計画道路3・3・3号 藤崎茜浜線

令和5年12月25日

千葉県 県土整備部 道路整備課

目次

1. 事業の概要
2. 事業の進捗状況
3. 社会経済情勢
4. 事業の投資効果
5. コスト縮減
6. 対応方針(案)

1. 事業の概要

(1) 事業の位置

習志野都市計画道路3・3・3号 藤崎茜浜線 位置図

↑ 船橋方面



事業箇所

↓ 幕張方面

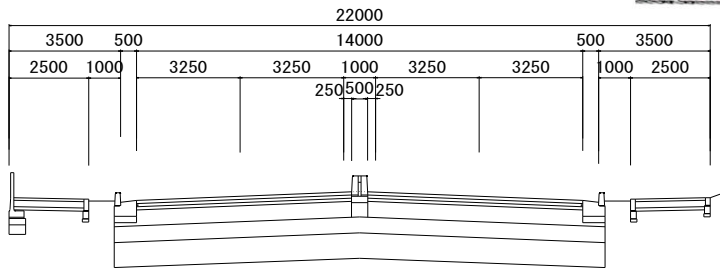
1. 事業の概要

(2) 事業内容

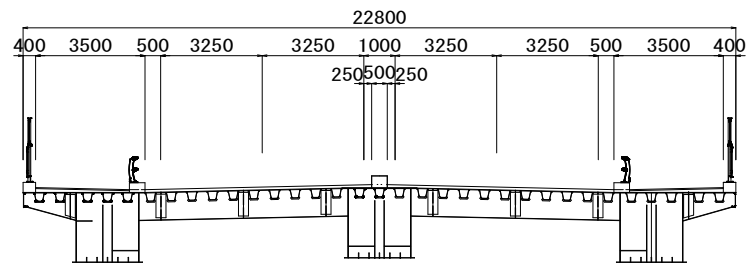
- ・事業区間 : 習志野市鷺沼台2丁目
~ 鷺沼2丁目
- ・事業延長 : L=635m
- ・幅員 : W=22m~40m
- ・道路規格 : 第4種第1級
- ・設計速度 : 60km/h
- ・車線数 : 4車線
- ・事業期間 : 平成9年度~令和7年度
- ・事業費 : 150億円

標準断面図

一般部



橋梁部



船橋方面

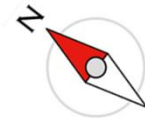
成田方面

JR総武本線

津田沼方面

京成本線

藤崎茜浜線



千葉方面

国道14号

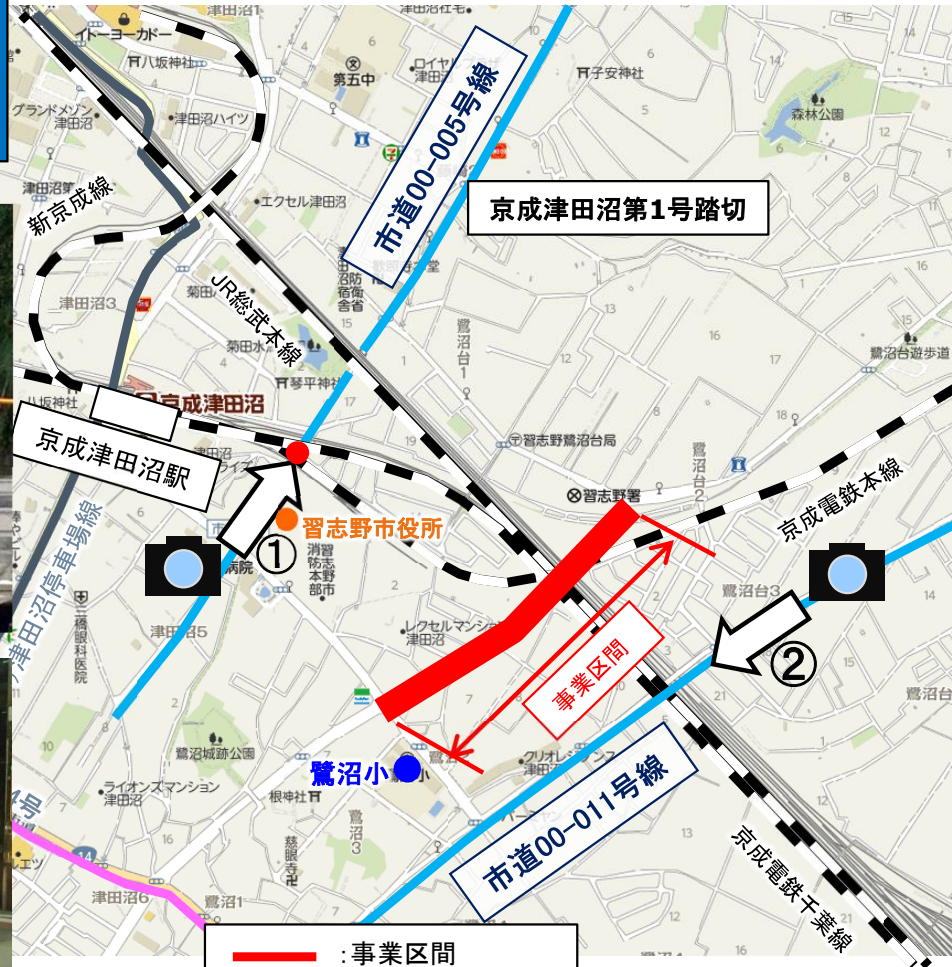
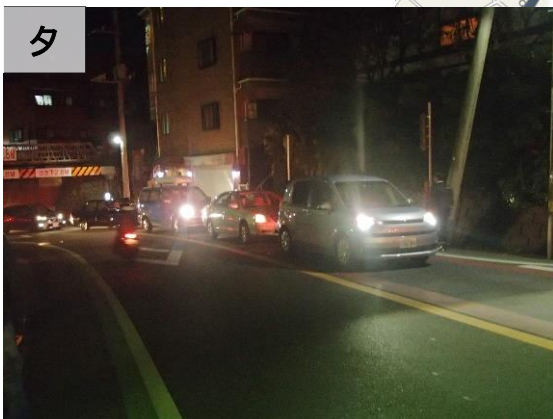
東京方面

幕張方面

3. 社会経済情勢

(1) 渋滞状況

【①方向】(市道00-005号線)
京成本線との踏切が交通の流れを分断し、慢性的な交通渋滞となっている。



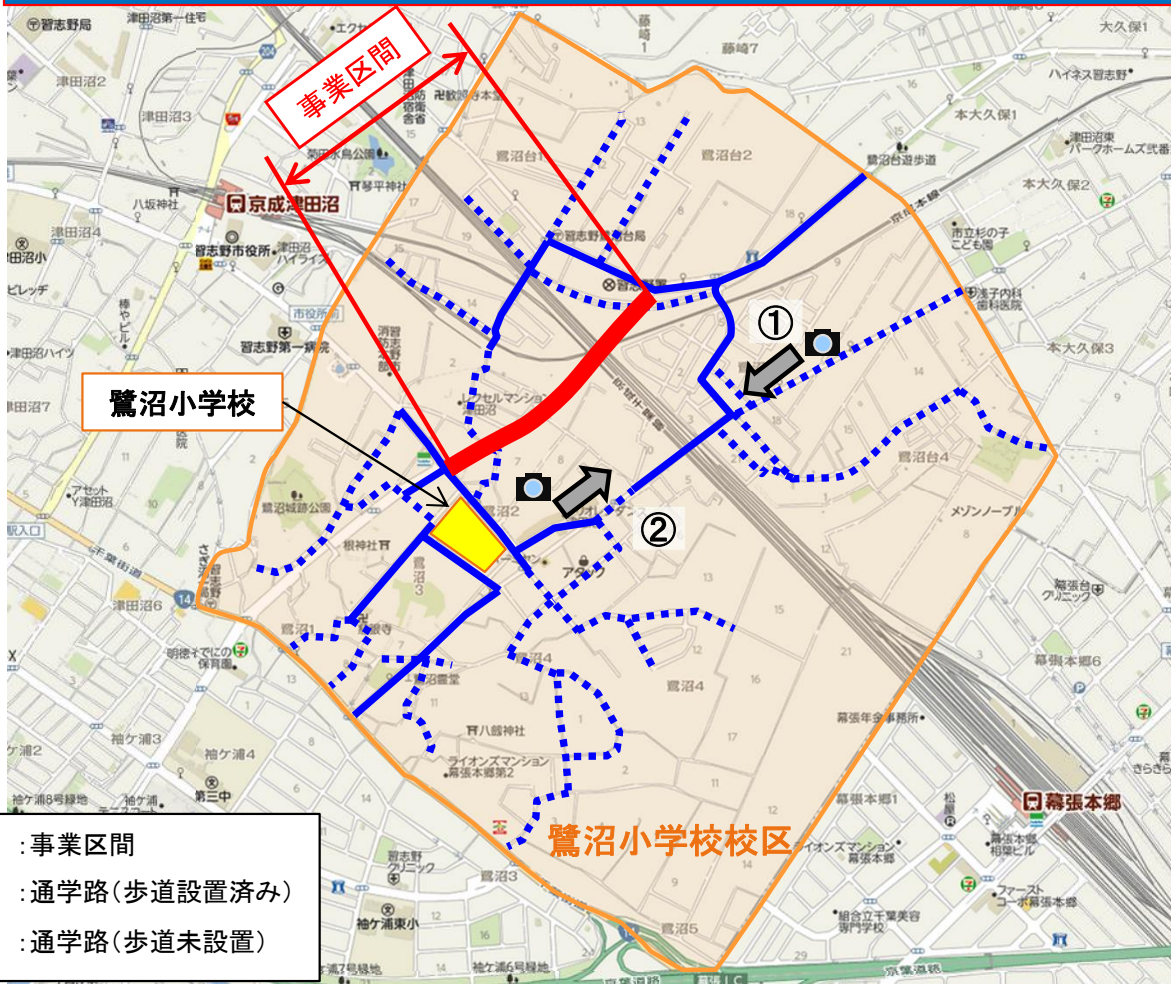
【②方向】(市道00-011号線)
バス路線となっている上、朝夕の交通量が多いため、交通混雑が生じている。



3. 社会経済情勢

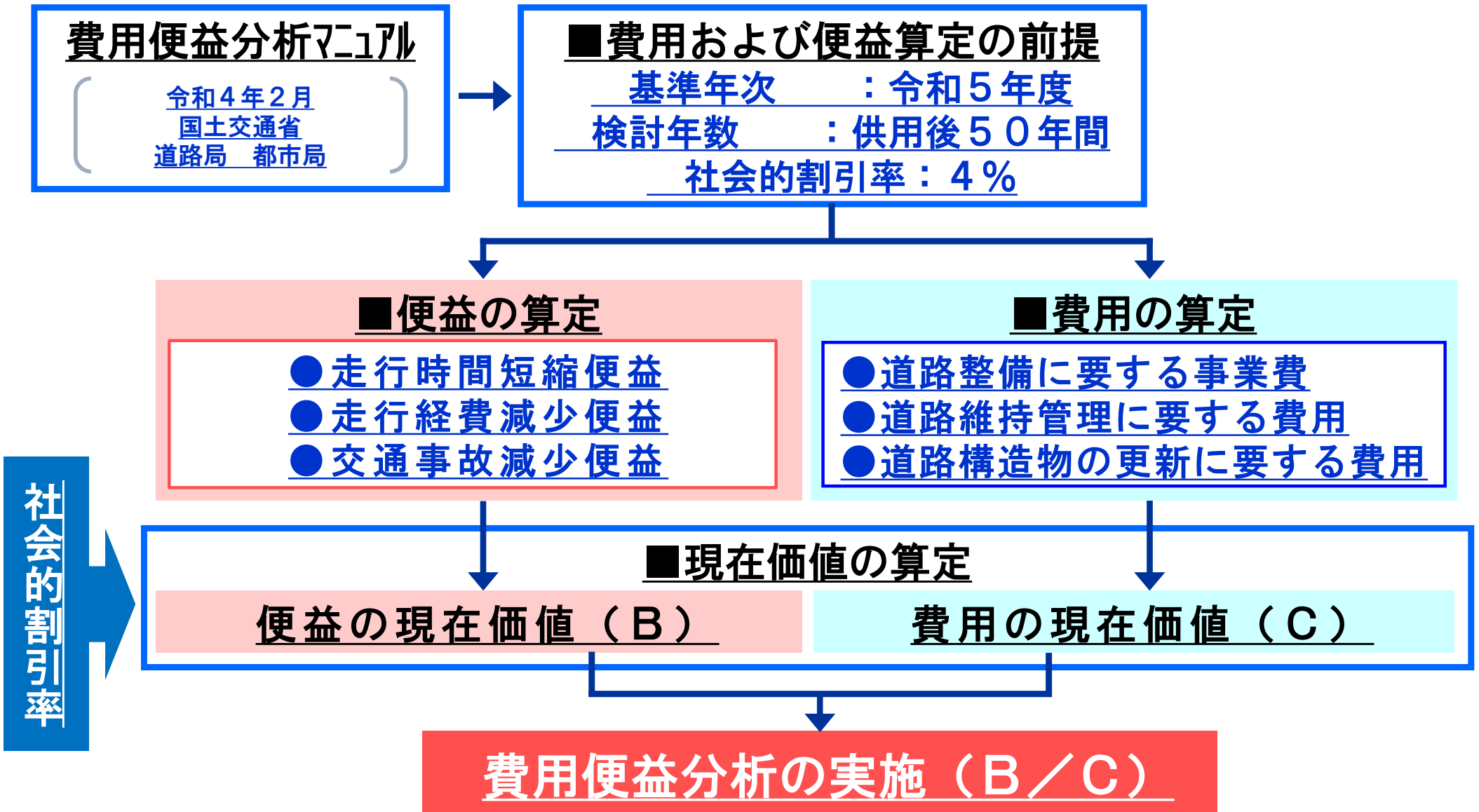
(2) 歩道設置状況

鷺沼小学校校区の通学路には、歩道が設置されていない区間が多く、交通量も多いため、安全性の向上が求められている。



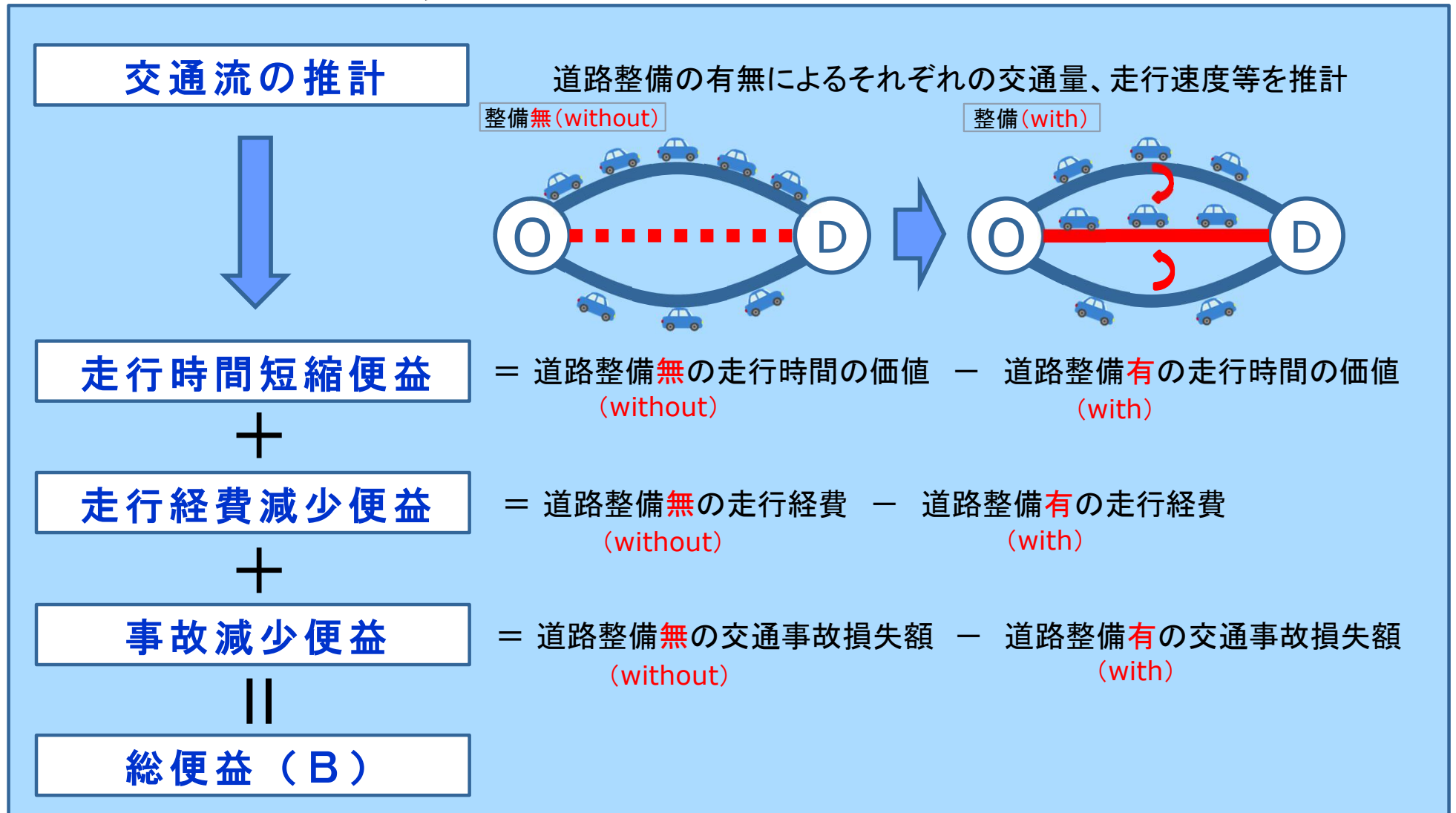
4. 事業投資効果

(1) 費用便益比の算定方法



4. 事業の投資効果

(2) 便益の算定方法

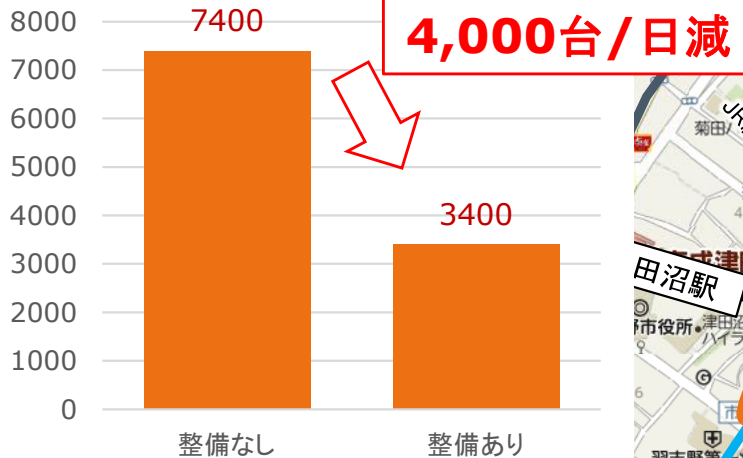


4. 事業の投資効果

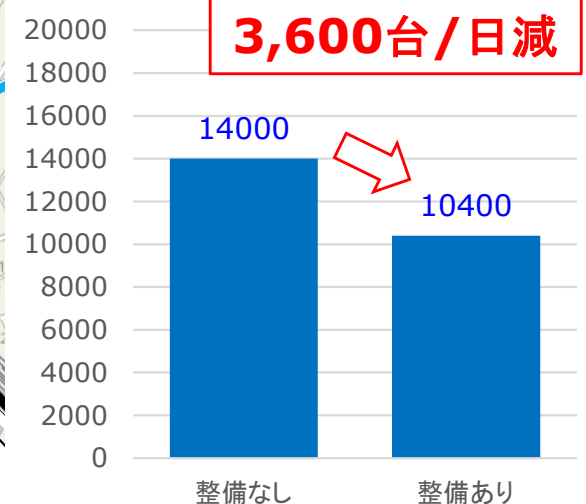
(3) 渋滞緩和、走行性の向上

本路線の整備により自動車交通が転換され、平行市道の交通量が3,600~4,000台/日程度減少し、交通混雑の緩和が期待される。

将来交通量推計結果(R22推計)
市道00-005



将来交通量推計結果(R22推計)
市道00-011



- : 事業区間
- : 国道、県道
- : 交通集中する市道

4. 事業の投資効果

(4) 安全性の向上

鷺沼台方面から鷺沼小学校へ向かう児童が通学路として歩道整備区間を利用することで、通学時の安全性が向上することが期待される



4. 事業の投資効果

(5) 費用便益比

【事業全体】

便益 (B)	走行時間短縮便益	走行経費減少便益	交通事故減少便益	総便益	費用便益比 (B/C)
	202億円	17億円	4億円	223億円	
費用 (C)	事業費		維持管理費	総費用	1.2
	184億円		1億円	184億円	

【残事業】

便益 (B)	走行時間短縮便益	走行経費減少便益	交通事故減少便益	総便益	費用便益比 (B/C)
	202億円	17億円	4億円	223億円	
費用 (C)	事業費		維持管理費	総費用	3.4
	66億円		1億円	66億円	

基準年: 令和5年度

注1) 便益・費用については、基準年における現在価値化後の値である。

注2) 費用及び便益額は整数止めとする。

注3) 費用及び便益の合計額は、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある。

4. 事業の投資効果

(6) 費用便益比の算定結果

B/Cの 比較

	今回評価(R5)	前回評価(H30)
費用便益マニュアル	令和4年2月版	平成30年2月版
対象延長	635m	635m
基準年次	令和5年度	平成30年度
供用予定年次	令和7年度	令和7年度
分析対象期間	供用後50年	供用後50年
基礎データ	平成27年度道路交通センサス	平成22年度道路交通センサス
計画交通量	19,400 台/日	21,900 台/日
総便益(B)	223 億円	175 億円
総費用(C)	184 億円	152 億円
B/C	1.2	1.2

事業費 の比較

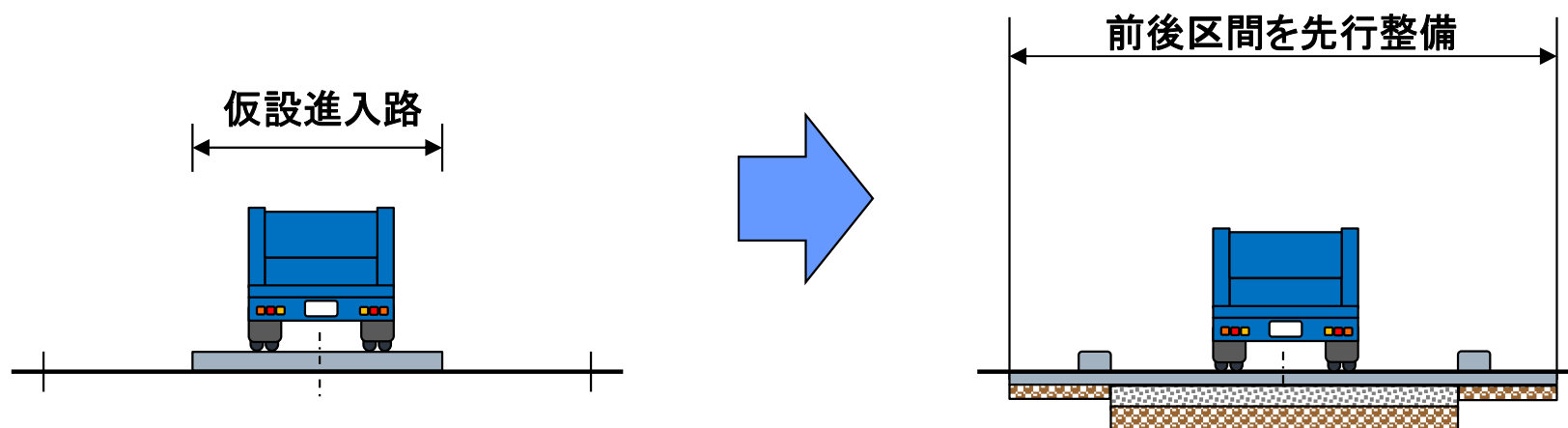
	今回評価(R5)	前回評価(H30)	備考
事業費	150 億円	150 億円	

5. コスト縮減

コスト縮減への取り組み

仮設道路の設置費用の削減

- ・橋梁前後の道路を先行整備して、橋梁工事の進入道路として使用することで仮設進入路の設置・撤去費を縮減
- ・技術の進展による新技術・新工法の積極的な活用を図り、コスト縮減に努めていく。



6. 対応方針(案)

事業を継続し、効果の早期発現を目指す

【理由】

事業全体

残事業費

○費用便益比(B/C) ⇒ 『1.2』

『3.4』

○整備効果

- ・交通の転換による周辺道路の渋滞緩和・走行性の向上
- ・歩道利用者の安全性の向上